

市民協働事業 相互評価シート

1 市民協働事業の概要

事業名称	広域大規模災害時におけるNPO等と行政、社協の連携体制構築		
事業の実施者	団体等	災害復興くらし応援・みんなのネットワークかながわ（準備会議）	
	行政	横浜市市民局	
事業の目的	横浜市が大災害の被災地となったときに備え、被災者のくらしの復興をさまざまな団体が連携して長期に亘り支える仕組みをつくるための、市内の団体等の連携・協働を進めるネットワークづくり		
事業の内容	横浜市における三者連携の必要性共有のための活動 横浜市域の民間支援ネットワークの構築と参加団体の拡大 災害時区域における連携構築の現状調査		
役割及び責任分担等	事業項目	みんな（準備会議）の役割	横浜市（市民局）の役割
	第3条第1項（2）に掲げる事業	1 事業実施計画の検討 2 NPO等民間団体との連絡調整 3 事業実施 4 広報及び周知 5 情報提供・共有 6 記録の作成 7 本事業実施のために必要な事項	1 事業実施計画の検討 2 関係区局、関係団体等との連絡調整 3 事業実施 4 広報及び周知 5 情報提供・共有 6 記録の作成補助 7 本事業実施のために必要な事項
		事業評価	事業終了後に実施
実施期間	令和3年9月7日から令和4年3月31日		

記入日	令和 4 年 6 月 28 日
	<ul style="list-style-type: none"> ・団体等名： 災害復興くらし応援・みんなのネットワークかながわ ・記入責任者 氏名： 石田、藤枝、伊吾田 連絡先： 045-222-6501 ・部署名： 横浜市市民局市民協働推進課 ・記入責任者 氏名： 工藤、今泉 連絡先： 045-671-4734

2 事業実施プロセス相互チェックシート

このチェックシートは、事業実施に伴う、それぞれの段階で、必要なことができたかどうか、相互にチェックをおこなうシートです。相互の視点からチェックを行い、その後、「2 事業評価相互検証シート」で総合的な評価検証をおこないます。

◎相互チェックシートの評価基準

よくできた	まあまあできた	あまりできなかった	まったくできなかった
A	B	C	D

①事業計画段階

		団体等	行政
1	自分たちが達成すべき大きな目的やミッションについてよく話し合うことができましたか。	A	A
2	お互いの立場や組織の違いを話し合ってよく理解することができましたか。	A	A
3	ニーズを把握して共有するとともに、この事業の目標と実施方法を話し合って決めることができましたか。	B	B
4	実現のためにそれぞれが何をできるかを考え、話し合って役割分担を決めることができましたか。	A	B
5	会計のルール等、お互いの組織内部の取り決めについて、説明し合ってよく理解することができましたか。	B	B
6	事業を始めることや計画中であることを、ホームページや会報等を使って市民に発信することができましたか。	B	A

②事業実施段階

		団体等	行政
1	率直な意見交換のもとに、お互い対等な立場で事業をすすめることができましたか。	A	A
2	お互いの強みや得意分野を、どう生かし合えるかを考え、提案しながら取り組むことができましたか。	A	B
3	相手に任せっきりにせず、お互いが役割を自覚して積極的に取り組むことができましたか。	A	B
4	事業の進捗に応じて、目標、ニーズ、対象、実施方法などをふりかえり、修正しながら取り組むことができましたか。	B	B
5	必要に応じ、関連する他の部署や団体などを巻き込みながら事業をすすめることができましたか。	A	A
6	事業終了後の見通しについて、話しながら取り組むことができましたか。	B	B
7	事業の進捗状況を、ホームページや会報等を使って市民に発信することができましたか。	B	B

③ふりかえり段階

		団体等	行政
1	協働することで、単独でおこなうのに比べてどのような効果が得られたか、話し合って共有できたか。	A	B
2	受益者が満足を得られたかどうかについて、話し合って確認することができたか。	B	B
3	これまでを振り返って、お互いの考えに相違点がなかったかについて話し合い、確認する事ができたか。	A	B
4	期待された事業成果を得られることができたか。	B	B

3 事業評価相互検証シート

事業実施プロセス相互チェックシートでおこなった結果をもとに、相互で本検証シートを作成します。

事業の計画づくり

(協働して事業計画をつくるにあたり、お互いに共有できたことや認識に違いがあったこと、今後、改善が必要と思われることはどのようなものですか。)

【共有できたことや認識に違いがあったこと】

昨年度の協働事業を通じて、災害時に漏れのない被災者支援を行うためには、NPO等民間団体や行政、社協の連携が必要であるという共通認識を前提に、昨年度に引き続き事業を行いました。また、月一回の定例会の実施により事業の進捗等を共有し、協働して事業に取り組むことができました。

【今後実施が必要と思われること】

双方が意見を出し合い、認識の違いを防ぎながら事業を進めることができるよう、定期的な打合せの場を継続的に設けることが必要と思われます。

また、効果的な事業実施となるよう、定期的な打合せの場を活用した最新の情報共有や年間スケジュールを念頭に入れた計画づくりが必要と思われます。

事業実施

(協働して事業を実施した結果、お互いに共有できたことや認識に違いがあったこと、今後、改善が必要と思われることはどのようなものですか。)

【共有できたことや認識に違いがあったこと】

1 三者連携の意識共有、勉強会の実施

災害時の連携の必要性について、市民協働推進課に加え、防災企画課、福祉保健課、横浜市社会福祉協議会とも意見交換を行いました。また、横浜市役所職員を主な対象として、協働で外部講師を招いた勉強会を計画しましたが、コロナ対応で市役所各部署が多忙となる中、職員の参加が難しいと予測し、災害関連のボランティア組織やNPO法人の参加も想定したプログラムを組み実施しました。勉強会では三者連携の必要性について重ねて参加者に伝えたことで、共通認識をもつことにつながったと思われます。また日頃から多くの人や団体と繋がっていることが災害時にも生きることを、仙台市の事例などから学ぶことができました。

2 横浜市域の民間支援ネットワークの構築と参加団体の拡大

地域ケアプラザがエリア内で災害時民間支援ネットワークを模索している取組みについてヒアリングを行い、小地域の災害を切り口としたネットワークの有効性を共有することができました。

また横浜市内の中間支援機能をもつ団体が集まったネクストステージ研究会の災害支援部会では、参加したNPO法人や企業に、日頃活動するエリアの最新ハザードマップや被害想定を配布し、大地震のみならず、風水害や高波高潮など常に自然災害のリスクにさらされていることを確認しました。さらにネクストステージ研究会の災害支援部会では協働推進センターがNPO法人等に行ったアンケートの結果(災害時にどのようなことができそうかという問いに対し、85%の団体から「具体的にできること」が集まっている)も共有し、アンケート結果をもとに意見交換を行い、主に区域以下をエリアに活動する団体・企業にコーディネーターの役割の必要性について認識いただく機会となりました。

3 災害時区域における連携構築の現状調査

鶴見区平安町で行われている地域防災訓練に参加し、住民が主体となって、避難所の受け入れ準備、受け入れ側訓練、避難者体験などを行う様子を見学しました。訓練参加の皆様は、町内や区域の連携だけでは厳しい事態になった場合には、当ネットワークの存在などを活用できることを伝えることができました。この現状調査によって、小地域における活動の理解を深めることができました。

【今後実施が必要と思われること】

昨年度と比べ定期的に顔を合わせる機会が増えたため、都度、共有・相談をしながら事業を進められました。引き続き、定例会の開催等により顔を合わせる機会を設け、事業を進めていく必要があります。

また、庁内の関係部局の一部職員とは発災対応の必要性や意識を共有することはできましたが、当該事業へのかかわり方や具体的な取組等についてはより明確にイメージできるよう、継続的に協働で勉強会を行うなど具体的な方策を両者で考えていく必要があります。

また、NPOや企業などの民間組織のネットワーク力を充実させ、発災時にすぐに連携できる体制を作り上げる事が必要と思われます。CSRや公益的活動に積極的な企業や民間団体と意見交換出来る機会を設け、可視化させていくことが必要と思われます。

事業の成果

(協働して事業を実施した結果、当初期待された事業効果がどのような成果となりましたか。)

幅広い関係者の参加を促し、中間支援を担う民間組織や市社協のボランティア担当、行政の部局（福祉保健課・防災企画課）のそれぞれと意見交換を実施することが出来ました。また、新型コロナウイルスの影響が続いていましたが、オンライン開催とすることで、三者連携の必要性を共有するための勉強会を実施することができました。

信頼関係の構築に向け、現地訪問や連携先との意見交換にも力をいれた活動を進めました。

自由記入欄